

(証券コード4348)  
平成24年 5月25日

株主のみなさまへ

東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号  
インフォコム株式会社  
代表取締役社長 竹原 教博

## 第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

尚、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによる方法により議決権を行使していただくことができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、次頁の「議決権行使についてのご案内」に従って、平成24年6月13日（水曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成24年6月14日（木曜日）正午
2. 場 所 東京都渋谷区神宮前2-34-17  
住友不動産原宿ビル1F「ベルサール原宿」
3. 会議の目的事項  
報告事項 第30期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈、並びに退職慰労金制度の廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金打切り支給の件
- 第5号議案 取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の具体的な内容決定の件

以 上

## 《議決権行使についてのご案内》

◎当日ご出席願えない場合は、次のいずれかの方法により、平成24年6月13日（水曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### 【郵送による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

### 【インターネットによる議決権の行使】

ご所有のパソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト (<http://www.evotet.jp/>) にアクセスの上、同封の議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。尚、「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」を次頁に記載いたしておりますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

- 
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。  
また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
  - 株主総会参考書類、事業報告並びに連結計算書類及び計算書類の記載事項に関し、修正の必要が生じた場合は、修正内容を当社ホームページ (<http://www.infocom.co.jp/>) に掲載させていただきます。
  - 株主総会終了後の懇談会は予定しておりません。株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## ＜インターネットによる議決権行使のお手続きについて＞

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、**当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）**にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）  
※「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- (2) パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) **インターネットによる議決権行使は、平成24年6月13日（水曜日）午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問合わせください。**

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いする事になりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

#### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) **郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。**
- (2) **インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。**またパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

#### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。また、スマートフォンや携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以上

### システム等に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 午前9：00～午後9：00、通話料無料）

(添付書類)

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及びその成果

##### ア. 当期の主要施策

平成24年3月期の経済環境は、企業のIT投資抑制傾向が続く中で、東日本大震災による影響も加わり、尚一層不透明となっています。このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画（平成21年5月11日公表）の最終年度となる平成24年3月期に、同期の短期経営計画基本方針である、

【環境変化（震災等）への的確な対応】

【成長実現に向けた積極的な資源投入と体制強化】

【収益確保と事業基盤強化の継続実施】

に注力し、以下の諸施策を実施しました。

尚、平成24年3月31日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内8社、海外2社の計10社（内、持分法適用関連会社国内1社）で構成しています。

#### 【環境変化（震災等）への的確な対応】

今回の震災による当社グループへの影響は軽微であり、データセンター\*等のサービスは正常に提供しています。またデータセンターにおける非常用発電設備の工事や本社オフィスにおける輪番休業の実施をはじめ、グループ会社における在宅勤務等、節電への取り組みも実施しました。

被災地の早期復興に向けて、当社の携帯電話向け薬膳料理レシピ配信サービスのレシピを活用した現地における炊き出し支援や、防災用品の寄贈等の社会貢献活動にも取り組んでいます。

震災後、当社の製品である緊急連絡/安否確認システムや、データセンターサービスへの引き合いが増加しており、販売・サポート体制の強化や、有力パートナーと協業しBCP\*\*（事業継続計画）ソリューションの提供を開始する等の施策を推進しています。

#### 【成長実現に向けた積極的な資源投入と体制強化】

##### ◆医療向け事業

成長事業創出に向けて平成23年4月に新事業開発本部を設置し、中期経営計画の重点分野であるヘルスケア\*領域、サービスビジネス事業領域を中心に、新事業・サービスの立ち

上げに取り組みました。

ヘルスケア領域では、健康保険組合のコスト削減と被保険者の利便性向上を実現する情報配信サービスの提供を開始しました。また、製薬企業向けMR<sup>※</sup>活動支援システムのラインナップを拡充し、iPad<sup>※</sup>で利用可能な営業支援システムが中外製薬株式会社に採用されました。

#### ◆企業向け事業

GRANDIT事業<sup>※</sup>では、有力監査法人である新日本有限責任監査法人や幅広い業種へのシステムソリューションに強みを持つソレキア株式会社、更には数多くの販売実績を持つ株式会社東洋紡システムクリエートがGRANDITコンソーシアムのパートナーとして加入する等、コンサルティング・販売体制の一層の強化を図るとともに、ビジネスパートナーの日本ユニシス株式会社と協業しクラウド<sup>※</sup>型サービスを拡充しました。

クラウド/SaaS<sup>※</sup>ビジネスでは、前述の新事業開発本部において、携帯電話やスマートフォンから名刺情報を「いつでも・どこでも」かつ安全に利用できる名刺情報管理サービスを開始しました。

このような状況の下、当社のクラウド/SaaS型コールセンターサービス及び低コストでBCPを実現するクラウド型DR<sup>※</sup>ソリューションが、ASP<sup>※</sup>・SaaS・クラウドの普及促進団体<sup>※</sup>から、社会に有益なサービスとして表彰を受けました。

更に、ソーシャル・メディアを活用した効果的なマーケティング活動等を支援するSaaS型サービスを開始しました。

当社グループは本格的なクラウド時代の到来を見据え、高品質・高信頼性を誇るデータセンター基盤を活用し、DRを迅速に低コストで実現する新サービスを開始する等、安全かつ拡張性の高いクラウド/SaaS型サービスの展開を進めています。

#### ◆一般消費者向け事業

ネットビジネス事業<sup>※</sup>における携帯電話向けコンテンツ配信サービス<sup>※</sup>では、女性向け健康情報配信サービス、電子書籍配信サービス、薬膳料理のレシピ配信サービスに加え、プリクラ<sup>®</sup>アプリ配信サービスのスマートフォン対応を開始する等、急増するスマートフォン利用者に向けたサービスの展開に注力しています。

また、ソーシャル・メディア・サービス<sup>※</sup>分野の強化の一環として、数多くのインターネットメディア運営の実績を持つ株式会社インフォバーンと提携し、スマートフォン関連情報提供サイトを立ち上げました。eコマースサービス<sup>※</sup>では、株式会社講談社と協業し中国最大のショッピングモールへ雑誌公式ショップを出店しました。

その他、環境をテーマとするビジネスの有効性検討の一環として当社が企画・提案した「千葉県君津市大鷲菜の花ファームプロジェクトカーボン・オフセット<sup>※</sup>」が環境省のモデ

ル事業の一つとして採択される等、更なる業容の拡大に向けた諸施策に取り組んでいます。

尚、いずれのセグメントにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

**【収益確保と事業基盤強化の継続実施】**

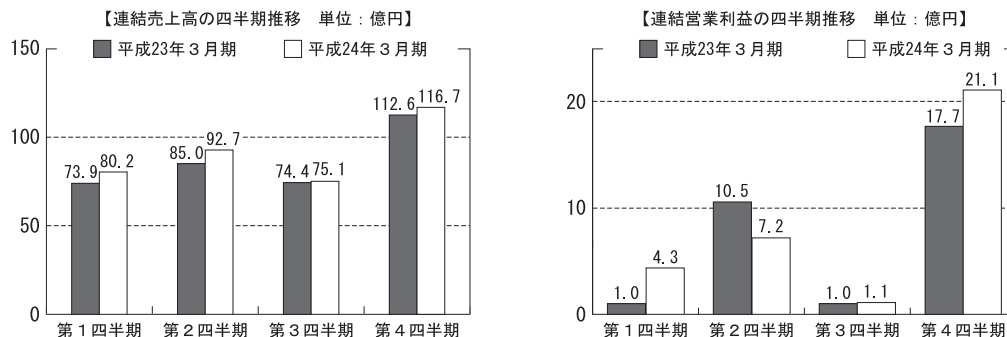
前期に引き続き、事業構造改革の施策を継続するとともに、ソリューション事業における収益力向上策や協力企業との協業体制最適化等に取り組んでいます。

尚、退職年金制度について、昨今の外部環境の変化を踏まえ、確定給付年金（DB）と確定拠出年金（DC）の二本立て運用を見直し、確定拠出年金（DC）に一本化しました。

また、人材の育成強化に向けた、能力開発マネジメントシステムの運用を開始しました。

## イ. 当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。



## ウ. 前期との対比による当期の連結業績

平成24年3月期の連結業績は、前期に比べ売上高、営業利益ともに増収増益となりました。

連結売上高は36,496百万円（前期連結売上高34,610百万円）、連結営業利益は3,401百万円（前期連結営業利益3,041百万円）、連結経常利益は3,391百万円（前期連結経常利益3,051百万円）、連結当期純利益は1,852百万円（前期連結当期純利益1,723百万円）となり、4年連続の増益、過去最高の連結業績（売上高、営業利益、経常利益、当期純利益）となりました。

### 【ソリューション・セグメント】

連結売上高17,752百万円（前期連結売上高17,719百万円）、連結営業利益1,678百万円（前期連結営業利益1,440百万円）となりました。

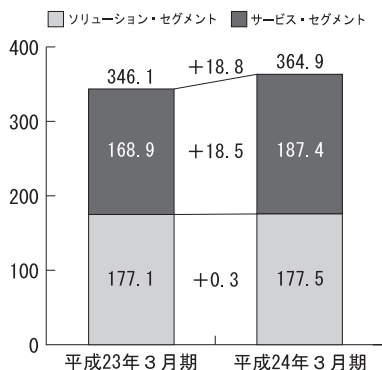
ヘルスケア事業等の堅調な推移により、前期と対比し増収・増益となりました。

## 【サービス・セグメント】

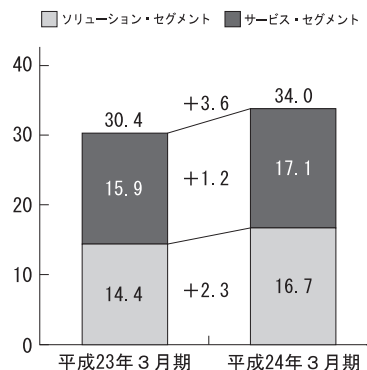
連結売上高18,744百万円（前期連結売上高16,890百万円）、連結営業利益1,714百万円（前期連結営業利益1,592百万円）となりました。

ネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスの堅調な推移等により、前期と対比し増収・増益となりました。

【連結売上高(億円)】



【連結営業利益(億円)】



## ② 企業集団の資金調達の状況

特殊当座勘定貸越契約及び売掛債権流動化の基本契約を金融機関との間で締結しており、事業拡大のための柔軟かつ機動的な資金調達体制を整えています。また、グループ資金運用効率化を目的として国内連結子会社を対象としたキャッシュ・マネジメント・システムを導入しています。

## ③ 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は806百万円で、その主なものは、ERPパッケージソフトウェア等のソフトウェア511百万円であります。



## (2) 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第27期 平成20年度	第28期 平成21年度	第29期 平成22年度	第30期(当期) 平成23年度
売上高	35,912	34,150	34,610	36,496
経常利益	1,766	2,425	3,051	3,391
当期純利益	494	1,214	1,723	1,852
1株当たり当期純利益(円)	3,430.76	8,431.43	11,966.88	12,957.05
純資産	12,750	13,728	15,152	16,450
総資産	20,690	20,714	22,942	24,640
1株当たり純資産(円)	87,593.76	94,440.64	104,240.71	115,554.24

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数によっております。  
2. 平成23年度(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「1.(1)①事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

## (3) 企業集団の対処すべき課題

### ① 環境変化への対応力強化

高機能端末の急拡大や、クラウド化・サービス化の進展など、ITの利用シーンはますます多岐にわたってきております。このような環境に対応していくため、従来の“IT”の枠にとらわれず、顧客へのサービス提供という視点から、市場・顧客ニーズを先取りしたスピーディで付加価値の高いサービス提供を目指してまいります。

一方で中長期的な成長に向け、技術力(商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法)を基盤としたビジネスモデルを確立すべく、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備等の継続的対応を強化します。

### ② 重点事業領域の業容拡大

新中期重点分野であるネットビジネス領域、ヘルスケア領域を中心に、新事業・サービスの立上げ・推進に積極的に取り組んでいきます。戦略的事業提携やM&Aも含め、ネットビジネス領域においてはコンテンツ提供、eコマース、ソーシャルメディアの更なる業容拡大を、ヘルスケア領域においては医療機関向けコア事業の強化とともに、周辺領域向けサービスの積極的展開を図っていきます。新事業開発については、平成23年4月に専任組織を設置し進めてきましたが、事業化の目処がたったものは事業部に移管し、その他の新事業シーズについては、企画・開発・運用一体となったプロジェクト体制をとり、新事業開発の更なる加速を図ります。一方、競争優位を確保・持続できない事業については、縮小・撤退を検討し、重点事業領域への経営資源の重点配分により、経営基盤の強化を図り

ます。

### ③ 事業基盤の強化

顧客のニーズに合致する製商品、サービスの提供を適正な品質、納期、価格により実現し顧客満足度を向上させることこそが、業容拡大の原点と認識しております。プロジェクト管理機能（採算管理、品質管理、進捗管理）、マーケティング機能、企画提案力、技術力の強化により、顧客視点・品質視点に立った業務プロセスを確立していきます。

### ④ 優秀人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であり、国内の少子高齢化やグローバル化が今後進んでいく中で、優秀な人材の採用・育成が重要な課題と認識しております。そのような課題認識の下、インターンシップの実施等による全国大学との関係構築や留学生採用エージェントの活用、中途入社者の通年採用等といった採用活動を進めるとともに、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーション、キャリアデザイン、各種研修教育等、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化に資する施策に取り組んでいます。

## (4) 企業集団の主要な事業セグメント（平成24年3月31日現在）

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供するとともに、携帯電話等へのコンテンツやeコマース等の提供や情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供する事業を展開しています。

### 【ソリューション・セグメント】

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供しています。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT<sup>®</sup>」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション、緊急連絡/安否確認システム「エマージェンシーコール」等も提供しています。

### 【サービス・セグメント】

ディジタスター・リカバリー機能の充実化を支援する、データセンター（神奈川県）を核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション<sup>®</sup>」の提供の他、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル<sup>®</sup>、電子書籍、健康情報、パズルゲーム、メール装飾素材、薬膳レシピ、プリクラ<sup>®</sup>アプリ、Webコンテンツ管理ツール等のコンテンツ提供、CD/DVD、アパレル等を販売するeコマースサイトを展開しています。

(5) 企業集団の当該事業年度の末日における主要な事業所の状況

企業集団の主要拠点等（平成24年3月31日現在）

インフォコム株式会社	
（本社）	東京都渋谷区
（関西事業所）	大阪府大阪市中央区
（新横浜事業所）	神奈川県横浜市
（福岡オフィス）	福岡県福岡市博多区
株式会社インフォコム東日本	東京都台東区、渋谷区、神奈川県横浜市、群馬県前橋市
株式会社インフォコム西日本	大阪府大阪市中央区、山口県岩国市、愛媛県松山市、福岡県福岡市博多区
インフォバック株式会社	東京都渋谷区
ログイット株式会社	東京都豊島区
株式会社イー・ビー・エス	東京都渋谷区
シックス・アパート株式会社	東京都港区
Infocom America Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州
SYSCOM (USA) Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州

(6) 企業集団の使用人の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業セグメントの名称	使用人数	前連結会計年度末比増減
ソ リ ュ ー シ ョ ン	767名	-12名
サ ー ビ ス	295名	+27名
全 社 (共 通)	126名	+7名
合 計	1,188名	+22名

(注) 使用人数は就業人員であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
673名	-6名	39.3歳	11.9年

(注) 使用人数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除いております。

## (7) 重要な親会社、子会社の状況

### ① 親会社との関係

帝人株式会社は、平成24年3月31日現在、当社の議決権の56.3%を所有しており、当社は同社の連結子会社となっています。

当社グループは同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。

### ② 重要な子会社の状況

平成24年3月31日現在

会社名	資本金又は出資金 (百万円)	議決権比率	主要な事業内容
株式会社インフォコム西日本	80	100.0%	ソフトウェアの開発
株式会社インフォコム東日本	20	100.0%	データセンター・サービスの業務、ソフトウェアの開発
インフォベック株式会社	95	100.0%	完全Web-ERPの開発・販売
ログイット株式会社	100	100.0%	音声録音システム及びセキュリティソリューション等の開発・販売
S Y S C O M ( U S A ) I n c .	千米ドル 3,200	50.3%	ERP等の業務システム、ITシステム構築、保守、運用
I n f o c o m A m e r i c a I n c .	千米ドル 8,400	100.0%	市場調査及び情報収集
株式会社イー・ビー・エス	402	72.3%	eコマース及びeコマースに関わるバックオフィスサービスの提供
シックス・アパート株式会社	10	100.0%	ソーシャル・メディア・サービス関連の製品・サービス・コンサルティング提供

## (8) 主要な借入先及び借入額

当連結会計年度末日現在、借入金はありません。

## 2. 株式に関する事項（平成24年3月31日現在）

- |              |          |                 |
|--------------|----------|-----------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 576,000株 |                 |
| (2) 発行済株式の総数 | 141,000株 | （自己株式3,000株を除く） |
| (3) 株主数      | 6,144名   |                 |
| (4) 大株主      |          |                 |

株主名	持株数	持株比率
帝国株式会社	79,400株	56.31%
インフォコムグループ従業員持株会	4,587	3.25
UBS FINANCIAL SERVICES INC-SPECIAL CUSTODY ACCOUNT FOR THE EXCLUSIVE BENEFIT OF CUSTOMERS	1,430	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,340	0.95
メロンバンクトリートリークライアンツオムニバス	1,173	0.83
今年明	1,167	0.82
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツ クライアントメロンオムニバスユーエスペンション	1,123	0.79
早川和宏	736	0.52
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	654	0.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	544	0.38

- (注) 1. 信託銀行が保有する当社株式には、信託業務に係る株式が含まれております。  
2. 持株比率は自己株式（3,000株）を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、資本効率の向上を通じ、株主の皆様への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定により、平成23年11月16日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月17日から12月20日の間、市場取引により3,000株（発行済株式総数に対する割合は2.08%）の自己株式を総額275百万円で取得いたしました。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成24年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	山 本 員 裕	CEO	
取 締 役	小 林 晃	ソリューション事業統轄本部長	
取 締 役	竹 原 教 博	ネットビジネス事業本部長 兼 CHO 兼 CSRO	
取 締 役	里 見 俊 弘	新事業開発本部長	
取 締 役	西 川 修		帝人(株)取締役専務執行役員 CSRO 兼 CIO
常 勤 監 査 役	堀 克 明		
常 勤 監 査 役	相 原 洋 介		
監 査 役	佐 野 喜 八 郎		帝人(株)常勤監査役

- (注) 1. 監査役相原 洋介ならびに佐野 喜八郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、監査役佐野 喜八郎は大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。なお、平成24年6月14日開催予定の第30回定時株主総会以後は監査役相原 洋介が大阪証券取引所の定める独立性の要件を満たすため、同所に独立役員として届け出る予定です。
2. 取締役山本 員裕、取締役小林 晃、取締役竹原 教博、取締役里見 俊弘、取締役西川 修及び監査役相原 洋介は、平成23年6月16日開催の第29回定時株主総会にて選任され就任いたしました。
3. 取締役吉野 隆、監査役木原 茂は、平成23年6月16日付をもって退任いたしました。

#### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役	6名	74百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	39百万円 (19百万円)
計	10名	113百万円

- (注) 1. 上記人数には、平成23年6月16日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 株主総会の決議（平成14年6月27日改訂）による限度額は取締役300百万円、監査役100百万円であります。
4. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役26百万円、監査役7百万円）を含んでおります。
5. 上記報酬等のほか、社外役員が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は29百万円であります。

### (3) 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	相 原 洋 介	監査役就任後の当事業年度開催の取締役会14回（書面決議を除く）および監査役会10回全てに出席し、専門的知見と豊富な経験を活かし、適法性および妥当性、予防性の観点から、適宜発言を行っております。
監 査 役	佐 野 喜 八 郎	当事業年度開催の取締役会17回（書面決議を除く）のうち13回および監査役会12回のうち11回に出席し、専門的知見と豊富な経験を活かし、適法性および妥当性、予防性の観点から、適宜発言を行っております。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

区 分	支 払 額
① 公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社が支払うべき報酬等の額	29百万円
② 公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）以外の業務の対価として当社が支払うべき報酬等の額	2百万円
①及び②の合計額	32百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準へのコンバージョンを達成するための指導、助言業務についての対価を支払っております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

特段方針を定めておりませんが、会社法に則り適正に対処いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

- ① 当社は、経営方針及び行動指針において「コンプライアンスを規範とした経営」、「高い倫理観に基づく行動を何より優先する」と定めており、役員・使用人は、法令を遵守し企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動する。また、これらの方針の下、日々の業務を遂行する上での行動規範及び行動基準を定めており、その実効性の確保を図る。
- ② 取締役の職務執行については、役員を対象とする役員規程を定め、社会規範・倫理そして法令等の遵守を図ると共に、監査役会の定める「監査役監査基準」に従う監査の実施により、公正且つ適切な経営を実現する。
- ③ コンプライアンスの責任者としてCSRO (Chief Social Responsibility Officer) を任命し、インフォコムグループ横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

### (2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

- ① 当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するため、インフォコムグループの経営方針、行動指針、行動規範及び行動基準等に基づき、継続的にコンプライアンス教育・啓発の推進を行い、また、役員及び社員は、それぞれの立場でコンプライアンスの実践的運用を図る。
- ② 役員・使用人が当社における重大な法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、直接通報を行う手段を確保するものとして、社外の弁護士によるコンプライアンス・ホットラインを設置する。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がない事を確保する。
- ③ 重要な通報については、その内容と会社の対処状況・結果を適切にインフォコムグループの役員・使用人に開示し、周知徹底する。
- ④ 業務分掌規程・職務権限規程・個別権限基準表により組織の業務分掌と職位の責任と権限を明確に定め、役割に応じた意見を稟議等に記録する事で、組織間の相互牽制及び個人への権限の集中化を防ぐ。

### (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切且つ確実に検索性の高い状態で保存及び管理し、その保存期間中は、いつでも閲覧可能な状態を維持する。
- ② CEOは、上記①における情報の保存及び管理を監視・監督する責任者となる。



#### (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現する事を脅かすあらゆるリスクに対処する。
- ② 統一的なリスクマネジメント指針として「グループリスクマネジメント規程」を定め、同規程に沿ったリスク管理を行う体制としてCSROを委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、グループの業務執行に係るリスクを統合的かつ効率的に把握、評価、管理する。
- ③ 重大な事件・事故発生に伴う非常事態における混乱の回避と損失の極小化等その影響を最小限とするために、「危機管理マニュアル」に従い、グループにおいて統一的な危機管理対応がとれる体制を構築する。

#### (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

- ① 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催する他に、業務執行上の必要性に応じて、しかるべき時期に決定が行えるよう適宜臨時取締役会を開催する。また、投資案件については取締役等で構成する投資委員会にて審議を行う。
- ② 取締役会の決定に基づく業務執行は、職務権限規程及び業務分掌規程において、各職位者の権限と手続きを詳細に定める事とする。これらの規程は、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。
- ③ 業務の意思決定・監督機能と業務の執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を導入している。

#### (6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① インフォコムグループは、経営方針及び行動指針において「コンプライアンスを規範とした経営」、「高い倫理観に基づく行動を何より優先する」と定めており、法令を遵守し企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づく体制整備を行う。また社会秩序や健全な事業活動を阻害する個人、団体とは関わりを持たず、特定株主からの要求や民事介入暴力等の反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、その介入を許さない事を基本的な考え方とし、それに基づく体制整備を行う。
- ② 全てのグループ会社社長が「グループリスクマネジメント委員会」の構成員となり、「グループリスクマネジメント規程」に従い、グループ統一的な方針に基づくコンプライアンス・リスクマネジメントの体制整備を行う。
- ③ 監査室は、インフォコムグループにおける内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
- ④ 当社は、株式上場会社として全ての業務執行を独自の経営判断に基づき行う。

**(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項**

- ① 他の業務執行ラインから独立性を保った監査室スタッフが監査役からの要求に従い、監査役の行う監査業務を補助する。

**(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 監査役の業務を補助するにあたって、監査室スタッフは取締役の指揮命令を受けない。

**(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、会社の重要な会議に出席する事ができる。
- ② 取締役及び使用人は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。
- (ア) 会社の信用を大きく低下させるもの、又はその恐れのあるもの
  - (イ) 会社の業績に大きく悪影響を与えるもの、又はその恐れのあるもの
  - (ウ) 行動指針、コンプライアンスに関する違反で重大なもの
  - (エ) その他上記(ア)～(ウ)に準じる事項

**(10) その他監査役が実効的に行われる事を確保するための体制**

- ① 監査役は、必要に応じ、取締役、重要な使用人並びに監査法人と意見交換を実施する。
- ② 監査役が実効的に行われる為に、会社の業務執行に関する全ての情報は随時、閲覧可能な状態におく。

※ 当社の執行役員は、会社法第2条に規定された委員会設置会社における「執行役」とは異なります。

## 【用語解説（五十音順表記）】（平成24年3月31日現在）

### ◆ASP

ビジネス用アプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルするサービスの事。ユーザーはウェブブラウザを使って、サービスを提供する事業者が保有するサーバーにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。

### ◆ASP・SaaS・クラウドの普及促進団体

特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムの事。同団体は、ASP・SaaS・クラウド利用者、事業者、政府・地方自治体等への具体的提言を行うとともに、情報の提供・公開・共有やビジネス支援、政策・制度立案支援及びコンサルティング受託等の活動を積極的に進めている。

### ◆BCP（事業継続計画）

Business Continuity Planの略。企業が災害や事故などに遭遇し、通常の事業活動の継続が困難となった場合に、事業資産の損失を最小限に止め、必要な業務を柔軟に継続させ、できる限り早期に事業活動上重要な事業、機能を復旧するために、平常時の計画、準備や緊急時の方針、対策、手段を取り決めておく経営計画及び一連のプロセス。

### ◆DR（ディザスター・リカバリー）

Disaster Recoveryの略。ディザスターは天災・災厄・災害、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなったときに備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。

### ◆eコマースサービス

### 当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、CD/DVD、アパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。eコマースとは、インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

### ◆GRANDIT事業

### 当社グループの事業

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全Web-ERP「GRANDIT®」を提供している。多くの企業で構成するGRANDITコンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

#### ◆iPad

米国及び他の国々で登録されたApple Inc. の商標。多機能携帯端末（タブレット）の事。

#### ◆MR

MRとはメディカル・リプレゼンタティブ（Medical Representative）の頭文字をとったもので、医薬品メーカーの医薬情報担当者の事を意味する。日本におけるMRの総数は、米国よりも人数が多いと言われている。

当社はMR向けの営業支援システム「MRSupport®」の提供を通じ、製薬企業各社のIT活用による営業力強化を強力にバックアップしている。

#### ◆SaaS

Software as a Serviceの略。ユーザーが開発者等からソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようにしたソフトウェアの事。

#### ◆カーボン・オフセット

市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等（「クレジット」と言う）を購入する事又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施する事等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせる事を言う。

#### ◆クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー（企業、個人等）がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データ等を、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内（ファイアーウォール内）等のサービスを「プライベートクラウド」と言う。当社グループでは提供するクラウドサービスを「info-cloud®」と総称し、サービスの拡充に努めている。

#### ◆コンテンツ配信サービス

#### 当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、着信メロディや着うたフル®等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、薬膳レシピ等のコンテンツ配信サービスを提供している。

#### ◆サービス・セグメント 当社グループのセグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。

災害時の事業継続を強力にサポートする高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービスの提供を始めとして、自社保有のデータセンターを活用した拡張性の高い仮想化ホスティングサービス等、システムの全ライフサイクルを支援するワンストップでのフルアウトソーシングサービスを提供する他、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル<sup>®</sup>、電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、薬膳レシピ等のコンテンツ配信、Webコンテンツ管理ツールの提供、CD/DVD、アパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

#### ◆ソーシャル・メディア・サービス

ブログ、SNS、動画共有サイト、ロコミサイト、掲示板、FAQサイト等のユーザーの自発的積極的な参加によって、ユーザー間のコミュニケーションを成立させる、インターネット上で提供されるサービスの事。ユーザー間におけるコンテンツの交換/作成より、会話/交流等のコミュニケーションを促進する事に重点が置かれ、ユーザーの閲覧時間が長いという特徴から、様々なコンテンツへの誘導が可能。

#### ◆ソリューション・セグメント 当社グループのセグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT<sup>®</sup>」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

#### ◆データセンター事業 当社グループの事業

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。最新の技術を駆使した仮想化基盤の強化を完了し、クラウド/SaaS型ビジネスを積極的に推進するとともに、システム運用に関するコストパフォーマンスの向上やグリーンIT化に対応する顧客を支援する仮想化ホスティングサービスも提供している。無停電電源装置や自家発電装置を備えた1,000㎡を超える大規模スペースの提供に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際認証（ISO20000）を有した信頼性の高いシステム運用によるITフルアウトソーシングサービスを提供する。

#### ◆ネットビジネス事業 当社グループの事業

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、インターネットを活用し、コンテンツ配信やeコマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル<sup>®</sup>等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、薬膳レシピ、Webコンテンツ管理ツール等を提供している。また、CD/DVD、アパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

#### ◆ヘルスケア事業 当社グループの事業

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売やSIを提供している。医療機関の診療部門をはじめ、放射線部門、薬剤部門、診療情報管理部門、経営管理部門、手術部門等の様々な部門向けに、広範な分野の医療情報を有効に活用することができるソフトウェア製品や情報サービスを提供している。医療スタッフのニーズを徹底的に取り入れ、必要な機能と使いやすさを追求した「診療情報管理」「医薬品情報管理」「病院経営支援」「放射線/医用画像」等、病院情報システムとシームレスに情報連携できるユニットで付加価値の高いソリューションの提供を強みとしている。

#### ◆完全Web-ERP「GRANDIT<sup>®</sup>」 当社グループのソリューション/サービス

GRANDIT<sup>®</sup>は当社グループのインフォベック株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表するSI企業のノウハウを集大成したWeb-ERPで、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計10モジュールにより構成されている。BI、EDI、ワークフロー等を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。インターネット時代を代表するWeb-ERPという先進的な特徴が好評で、これまで550社・2,200サイトを超える導入実績を上げており、日本を代表するERPとして急成長している製品である。完全Web-ERPの優位性を生かし、平成21年2月からは国産パッケージとして初となるSaaSサービスを開始したほか、コンソーシアムの1社であるインフォコムは平成22年5月からはクラウド型で利用可能な「GRANDIT<sup>®</sup> for Cloud」のサービスを提供している。

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
[流 動 資 産]	18,186,904	[流 動 負 債]	7,626,831
現金及び預金	9,772,950	買掛金	2,049,882
受取手形及び売掛金	7,007,845	リース債務	173,407
たな卸資産	365,102	未払金	1,413,439
繰延税金資産	651,279	未払法人税等	1,076,766
その他	390,985	未払消費税等	311,297
貸倒引当金	△ 1,259	前受金	1,053,086
		賞与引当金	1,014,698
		その他	534,251
<b>[固 定 資 産]</b>	<b>6,453,979</b>	<b>[固 定 負 債]</b>	<b>563,801</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,542,866</b>	リース債務	313,657
建物及び構築物	2,130,227	役員退職慰労引当金	116,334
機械装置及び運搬具	7,614	繰延税金負債	13,583
工具、器具及び備品	588,007	その他	120,225
土地	413,868		
リース資産	403,149		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,707,684</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,190,632</b>
ソフトウェア	1,599,963	<b>純 資 産 の 部</b>	
のれん	9,806	[株 主 資 本]	16,343,807
その他	97,914	資 本 金	1,590,000
		資 本 剰 余 金	1,442,000
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,203,427</b>	利 益 剰 余 金	13,586,954
投資有価証券	104,317	自 己 株 式	△ 275,146
関係会社株式	29,853	[その他の包括利益累計額]	△ 50,660
その他の関係会社有価証券	17,082	その他有価証券評価差額金	466
繰延税金資産	41,008	為替換算調整勘定	△ 51,127
その他	1,027,640	[少 数 株 主 持 分]	157,103
貸倒引当金	△ 16,475	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>16,450,250</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,640,883</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>24,640,883</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		36,496,652
売上原価		20,519,049
売上総利益		15,977,602
販売費及び一般管理費		12,575,612
営業利益		3,401,990
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,076	
為替差益	231	
業務支援朝料	3,000	
その他の	8,487	27,795
営業外費用		
支払利息	10,330	
持分法による投資損失	14,651	
パートナーシップ損失	10,470	
その他の	3,101	38,553
経常利益		3,391,231
特別利益		
固定資産売却益	116	116
特別損失		
減損損失	12,905	
固定資産除却損	11,663	
投資有価証券評価損	24,382	
貸倒引当金繰入額	5,099	
退職給付制度改定損	107,682	161,733
税金等調整前当期純利益		3,229,615
法人税、住民税及び事業税	1,346,020	
法人税等調整額	12,409	1,358,430
少数株主損益調整前当期純利益		1,871,184
少数株主利益		19,168
当期純利益		1,852,016

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目					金 額
株 主 資 本	資 本	本 金	高 額		1,590,000
当 期 首 変 動	当 期 末 剰 余	当 期 首 変 動	当 期 末 剰 余	計	—
当 期 末 剰 余	当 期 末 剰 余	当 期 末 剰 余	当 期 末 剰 余	計	1,590,000
資 本	資 本	本 金	高 額		1,442,000
当 期 首 変 動	当 期 末 剰 余	当 期 首 変 動	当 期 末 剰 余	計	—
当 期 末 剰 余	当 期 末 剰 余	当 期 末 剰 余	当 期 末 剰 余	計	1,442,000
利 益	利 益	剰 余	剰 余	高 額	12,022,938
当 期 剰 余	当 期 剰 余	当 期 剰 余	当 期 剰 余	の 配 当 益 計	△ 288,000
当 期 剰 余	当 期 剰 余	当 期 剰 余	当 期 剰 余	の 配 当 益 計	1,852,016
当 期 剰 余	当 期 剰 余	当 期 剰 余	当 期 剰 余	の 配 当 益 計	1,564,016
自 己 株 式	自 己 株 式	株 式	株 式	高 額	13,586,954
当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	計	—
当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	の 取 合 得 計	△ 275,146
当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	の 取 合 得 計	△ 275,146
当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	の 取 合 得 計	△ 275,146
株 主 資 本	株 主 資 本	本 金	高 額		15,054,938
当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	の 配 当 益 計	△ 288,000
当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	の 配 当 益 計	1,852,016
当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	の 配 当 益 計	△ 275,146
当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	当 期 首 変 動	の 取 合 得 計	1,288,869
当 期 末 剰 余	当 期 末 剰 余	当 期 末 剰 余	当 期 末 剰 余	高	16,343,807

(単位：千円)

科 目	金 額
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 2,629
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,095
当期変動額合計	3,095
当期末残高	466
為替換算調整勘定	
当期首残高	△ 41,646
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 9,480
当期変動額合計	△ 9,480
当期末残高	△ 51,127
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△ 44,276
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,384
当期変動額合計	△ 6,384
当期末残高	△ 50,660
少数株主持分	
当期首残高	142,120
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,983
当期変動額合計	14,983
当期末残高	157,103
純資産合計	
当期首残高	15,152,782
当期変動額	
剰余金の配当	△ 288,000
当期純利益	1,852,016
自己株式の取得	△ 275,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,598
当期変動額合計	1,297,468
当期末残高	16,450,250

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称  
連結子会社の数 8社  
連結子会社の名称  
株式会社インフォコム東日本、株式会社インフォコム西日本、Infocom America Inc.、  
インフォベック株式会社、SYSCOM (USA) Inc.、ログイット株式会社、株式会社イ  
ー・ビー・エス、シックス・アパート株式会社であります。
  - (2) 非連結子会社の名称等  
非連結子会社の数 1社  
非連結子会社の名称  
Vietnam Image Partner System Co.,Ltd  
連結の範囲から除いた理由  
小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等（持分に見  
合う額）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の関連会社数 1社  
持分法適用関連会社の名称  
株式会社ドゥマン
  - (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社  
（持分法非適用非連結子会社）  
Vietnam Image Partner System Co.,Ltd  
持分法を適用しない理由  
当期純損益及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全  
体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
  - (3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項  
持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計  
算書類を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。

Infocom America Inc.	12月31日
SYSCOM (USA) Inc.	12月31日
シックス・アパート株式会社	12月31日

各社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算  
日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

###### ② デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 主として先入先出法

仕 掛 品 個別法

##### (2) 減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～39年

工具、器具及び備品 3～10年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。

- (6) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
為替予約 外貨建投資、外貨建仕入債務及び予定取引  
通貨オプション 同上
  - ③ ヘッジ方針  
為替変動リスクの低減のため対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) 消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. のれんの償却の方法及び期間  
のれんの償却は、5年間で均等償却しております。

**【表示方法の変更に関する注記】**

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「業務支援料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。なお、前連結会計年度における「業務支援料」の金額は3,000千円であります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. たな卸資産の内訳
 

商品	180,661千円
仕掛品	182,686千円
貯蔵品	1,754千円
2. 現金及び預金に含まれる定期預金3,000千円は取引保証金として質権設定されております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,015,335千円
4. 従業員の銀行借入金に対する保証 5,833千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,000	—	—	144,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	288,000	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月17日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	423,000	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月15日

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については内部資金による調達を実施しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については定期的に投資先の財務状況等を把握しております。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	9,772,950	9,772,950	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,007,845	7,007,845	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	16,684	16,684	—
(4) 買掛金	(2,049,882)	(2,049,882)	—
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

当連結会計年度末時点において、デリバティブ取引に係わる残高はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,617千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額82,015千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。



【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	115,554円24銭
2. 1株当たり当期純利益金額	12,957円05銭

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【その他の注記】

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年4月25日

インフォコム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通 孝 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、インフォコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽

表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年4月25日

インフォコム株式会社	監査役会	
常勤社外監査役	相原 洋介	㊟
常勤監査役	堀 克明	㊟
社外監査役	佐野 喜八郎	㊟

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
[流動資産]	16,801,276	[流動負債]	7,779,913
現金及び預金	9,191,174	買掛金	2,067,130
受取手形	51,825	リース負債	166,551
売掛金	6,376,176	未払金	1,315,542
仕掛品	5,445	未払費用	233,562
前払掛金	191,782	未払法人税等	999,251
前払費用	208,993	未払消費税等	265,925
繰延税金資産	70,625	前受り金	834,450
関係会社預け入金	510,677	預り金	158,884
未収短期貸付金	1,319	関係会社預り金	961,877
関係会社短期貸付金	77,610	賞与引当金	776,737
その他貸倒引当金	113,699	[固定負債]	517,148
	3,245	リース負債	293,568
	△ 1,301	長期未払金	51,675
<b>[固定資産]</b>	<b>7,469,473</b>	役員退職慰労引当金	107,573
<b>有形固定資産</b>	<b>3,403,529</b>	繰延税金負債	21,429
建物	2,056,607	その他	42,901
構築物	48,721		
工具、器具及び備品	509,741	<b>負債合計</b>	<b>8,297,061</b>
土地	413,868		
リース資産	374,591	<b>純資産の部</b>	
		[株主資本]	15,973,221
<b>無形固定資産</b>	<b>720,104</b>	資本金	1,590,000
ソフトウェア	627,338	資本剰余金	1,442,000
電話加入権	30,188	資本準備金	1,442,000
施設用資産	8,971	利益剰余金	13,216,368
リース資産	53,606	利益準備金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,345,839</b>	その他利益剰余金	13,116,368
投資有価証券	104,317	固定資産圧縮積立金	346,308
関係会社株式	1,535,729	別途積立金	800,000
ゴルフ会員権	5,100	繰越利益剰余金	11,970,059
関係会社長期貸付金	1,900,000	<b>自己株式</b>	<b>△ 275,146</b>
破産更生債権等	12,320	[評価・換算差額等]	466
長期前払費用	4,212	その他有価証券評価差額金	466
差入保証金	881,789		
貸倒引当金	△ 1,097,629	<b>純資産合計</b>	<b>15,973,688</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,270,750</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>24,270,750</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		30,451,871
売 上 原 価		17,289,201
売 上 総 利 益		13,162,670
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,208,148
営 業 利 益		2,954,521
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	39,733	
受 取 配 当 金	88,448	
業 務 支 援 料	57,290	
為 替 差 益	1,358	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	41,954	
雑 収 入	5,179	233,966
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,555	
自 己 株 式 取 得 費 用	2,833	
パ ー ト ナ ー シ ッ プ 損 失	10,470	23,859
経 常 利 益		3,164,628
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10,507	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	24,382	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	44,146	
退 職 給 付 制 度 改 定 損	69,915	148,951
税 引 前 当 期 純 利 益		3,015,676
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,211,173	
法 人 税 等 調 整 額	34,913	1,246,087
当 期 純 利 益		1,769,589

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
株 主 資 本	
資 本 高 額 計	1,590,000
資 本 高 額 計	—
資 本 高 額 計	1,590,000
資 本 高 額 計	1,442,000
資 本 高 額 計	—
資 本 高 額 計	1,442,000
資 本 高 額 計	1,442,000
資 本 高 額 計	—
資 本 高 額 計	1,442,000
利 益 剰 余 金	100,000
利 益 剰 余 金	—
利 益 剰 余 金	100,000
利 益 剰 余 金	—
利 益 剰 余 金	335,652
利 益 剰 余 金	25,738
利 益 剰 余 金	△ 15,082
利 益 剰 余 金	10,656
利 益 剰 余 金	346,308





(単位：千円)

科 目	金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△ 2,629
当 期 変 動 額	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	3,095
当 期 変 動 額 合 計	3,095
当 期 末 残 高	466
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△ 2,629
当 期 変 動 額	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	3,095
当 期 変 動 額 合 計	3,095
当 期 末 残 高	466
純 資 産 合 計	
当 期 首 残 高	14,764,149
当 期 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	△ 288,000
当 期 純 利 益	1,769,589
自 己 株 式 の 取 得	△ 275,146
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	3,095
当 期 変 動 額 合 計	1,209,538
当 期 末 残 高	15,973,688

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。  
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 先入先出法

仕 掛 品 個別法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物4～39年、構築物9～20年、工具、器具及び備品は3～10年であります。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 7. ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建投資

### (3)ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	356,692千円
短期金銭債務	457,976千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,788,403千円
3. 保証債務	
関係会社の買掛金に対する保証	3,999千円
従業員の銀行借入金に対する保証	5,833千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による売上高	
売上高	2,574,708千円
売上原価	3,467,414千円
販売費及び一般管理費	255,318千円
営業取引以外の取引による取引高	176,521千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	3,000	—	3,000

(増加事由の概要)

平成23年11月16日開催の取締役会における決議による自己株式の取得 3,000株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	295,160千円
未払事業税等	74,674千円
前受金	58,986千円
未払費用	46,882千円
その他	34,974千円
計	510,677千円
繰延税金資産 (固定)	
貸倒引当金	374,267千円
関係会社株式評価損	243,626千円
減価償却費	84,271千円
役員退職慰労引当金	38,296千円
その他	66,687千円
小計	807,148千円
評価性引当額	△634,039千円
合計	173,109千円
繰延税金負債 (固定)	
固定資産圧縮積立金	194,281千円
その他	257千円
計	194,539千円
繰延税金負債 (固定) の純額	21,429千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 親会社及び主要法人株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	帝人㈱	大阪市中央区	70,816,445	持株会社	(被所有)(直接)56.31	当社製品の販売、役務の提供等、役員の兼任	システム開発の受託等	2,392,183	売掛金	253,773

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

## 2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	インフオック㈱	東京都渋谷区	95,000	完全 Web-ERP の開発・販売	(所有)(直接)100.0	ソフトウェアの購入、資金援助役員の兼任	利息の受取	24,391	長期貸付金	1,417,000
子会社	㈱イオ東本	東京都台東区	20,000	データセンター・サーバー業務、ソフトウェアの開発	(所有)(直接)100.0	ソフトウェアの開発委託、余資の運用、余資の兼任	余資の運用 利息の支払	129,182 182	関係会社預り金	269,216
子会社	㈱イオ西本	大阪市中央区	80,000	ソフトウェアの開発	(所有)(直接)100.0	ソフトウェアの開発委託、余資の運用、余資の兼任	余資の運用 利息の支払	55,580 580	関係会社預り金	447,139
子会社	シスクアート㈱	東京都港区	10,000	ソーシャル・メディア・サービスの関連製品・ソリューション提供	(所有)(直接)100.0	資金援助役員の兼任	資金の回収 利息の受取	13,551 9,762	短期貸付金 長期貸付金	113,699 483,000



取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。
3. インフォベック社及びシックス・アパート社に対する貸付金については、市場金利等を勘案して貸付金利を決定しており、返済条件は期間3年としております。なお、担保は受け入れておりません。
4. インフォベック社に対する貸付金のうち、平成24年3月31日に返済期日を迎えるものについては、返済期日を平成24年9月30日に延長しております。
5. インフォコム東日本社及びインフォコム西日本社からの預り金については、市場金利等を勘案して預り金利を決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	帝人ファーマ(株)	東京都千代田区	10,000,000	医薬品・医療機器の製造・販売等	なし	当社製品の販売、役務の提供等、役員の兼任	システム開発の受託等	1,806,225	売掛金	401,575

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	113,288円57銭
1株当たり当期純利益金額	12,380円38銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月25日

インフォコム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宍戸 通 孝 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 嶋 歩 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、インフォコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及

びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えております。

資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を行う方針です。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、下記のとおりといたしたいと存じます。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金3,000円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、423,000,000円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年6月15日

## 第2号議案 取締役5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（5名）が任期満了となります。つきましては取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	たけはらのりひろ 竹原 教博 (昭和32年9月24日生)	平成15年10月 当社モバイル・インターネット本部副本部長 平成19年4月 ネットビジネス事業本部長 平成20年6月 執行役員 平成21年6月 取締役 平成23年4月 兼 CHO 兼 CSRO 平成24年4月 代表取締役社長(現職) CEO(現職)	67株
2	こばやしあきら 小林 晃 (昭和27年7月30日生)	平成14年4月 当社ライフサイエンス本部長 平成15年6月 取締役 平成17年4月 CHO 兼 CRO 平成18年6月 上席執行役員 平成20年4月 ソリューション事業統轄本部長 平成20年6月 取締役(現職) 平成24年4月 ITサービス事業統轄本部長(現職)	64株
3	さとみとしひろ 里見 俊弘 (昭和35年5月15日生)	平成16年4月 当社ナレッジマネジメント本部副本部長 平成17年4月 CTO 兼 エンタープライズ本部副本部長 平成18年4月 CTO 兼 エンタープライズ本部長 平成20年6月 執行役員 平成21年4月 CHO 兼 CSRO 平成23年4月 新事業開発本部長 平成23年6月 取締役(現職) 平成24年4月 CFO(現職) 兼 CTO(現職)	20株
4 (※)	おおがききくお 大垣 喜久雄 (昭和31年5月16日生)	平成18年6月 当社ライフサイエンス本部副本部長 平成19年4月 ヘルスケア事業本部長(現職) 平成20年6月 執行役員(現職) 平成24年4月 CHO(現職) 兼 CSRO(現職)	0株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
5	にし かわ おさむ 西 川 修 (昭和25年4月14日生)	平成16年6月 帝人㈱帝人グループ執行役員 兼 帝人ファーマ㈱取締役 平成18年6月 帝人㈱帝人グループ常務執行役員 平成19年6月 帝人ファーマ㈱代表取締役専務取締役 平成20年4月 帝人㈱医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ㈱代表取締役社長 平成20年6月 帝人㈱帝人グループ専務執行役員(現職) 平成22年4月 帝人㈱CIO 平成22年6月 当社取締役(現職) 平成23年4月 帝人㈱CSRO 兼 法務室、経営監査室担当 平成23年6月 帝人㈱取締役(現職) 平成24年4月 帝人㈱CSR最高責任者(現職) 兼 経営監査室担当(現職) 兼 事業所活用担当役員(現職)	4株

- (注) 1. 西川 修氏は、帝人㈱の取締役専務執行役員CSR最高責任者 兼 経営監査室担当 兼 事業所活用担当役員であり、帝人㈱と当社との間には、商品の売買等の取引関係があります。その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者番号に(※)を付した候補者は、新任候補者です。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役堀 克明氏が任期満了となります。また、本定時株主総会終結の時をもって監査役佐野 喜八郎氏が辞任します。つきましては監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者谷田部 俊明氏は、監査役佐野 喜八郎氏の後任として選任する事となりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任した監査役の任期が満了する平成25年6月に開催する定時株主総会終結の時までとなります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	ほり かつ あき 堀 克明 (昭和27年3月9日生)	平成19年4月 当社データセンター事業本部副本部長 兼 DCサービス部長 平成19年9月 エンタープライズ事業本部長 平成20年1月 エンタープライズ事業本部長 兼 SGシステム部長 平成20年4月 データセンター事業本部長 平成20年6月 執行役員 平成22年6月 常勤監査役(現職)	48株
2 (※)	や た べ とし あき 谷田部 俊明 (昭和25年3月20日生)	平成17年6月 帝人(株)帝人グループ理事 電子材料開発推進部長 平成17年7月 帝人(株)CMO補佐 平成18年4月 帝人(株)新事業開発グループ長 平成18年6月 帝人(株)帝人グループ執行役員 平成19年6月 帝人(株)帝人グループ常務執行役員 平成20年4月 帝人(株)新事業開発グループ長補佐 兼 CTO補佐 平成22年4月 帝人(株)CTO 平成22年6月 帝人(株)取締役(現職) 平成24年4月 帝人(株)保安担当役員(現職)	0株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 谷田部 俊明氏は、社外監査役候補者です。  
 3. 谷田部 俊明氏は、経営者としての経験を通じ、第三者としての立場から企業経営を統治する十分な見識を有しておられる事から、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。  
 4. 候補者番号に(※)を付した候補者は、新任候補者です。

**第4号議案** 退任取締役に対する退職慰労金贈呈、並びに退職慰労金制度の廃止に伴う  
取締役及び監査役に対する退職慰労金打切り支給の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役を退任する山本 員裕氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において退職慰労金を贈呈する事とし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一願いたいと存じます。退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
やまもと かず ひろ 山 本 員 裕	平成20年4月 当社執行役員 CFO 平成20年6月 取締役 平成22年6月 専務取締役 平成23年4月 代表取締役社長 CEO 平成24年4月 取締役(現職)

また、当社は、役員退職慰労金制度を本定時株主総会の終結の時をもって廃止する事を、取締役については平成24年4月25日開催の取締役会で決議し、監査役については平成24年4月25日に監査役の協議により決定いたしました。これに伴い、第2号議案及び第3号議案を原案どおりにご承認いただいた場合に再任されます取締役4名及び監査役1名、並びに任期中の監査役1名に対し、本定時株主総会終結の時までの在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において退職慰労金を打切り支給したいと存じます。その支給の時期は各取締役または監査役の退任時とし、具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれご一願いたいと存じます。

役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の対象となる取締役及び監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
たけはら のり ひろ 竹 原 教 博	平成21年6月 当社取締役 平成24年4月 代表取締役社長(現職)
こばやし あきら 小 林 晃	平成20年6月 当社取締役(現職)
さとみ とし ひろ 里 見 俊 弘	平成23年6月 当社取締役(現職)
にし かわ おさむ 西 川 修	平成22年6月 当社取締役(現職)
ほり かつ あき 堀 克 明	平成22年6月 当社常勤監査役(現職)
あい はら ひろ ゆき 相 原 洋 介	平成23年6月 当社常勤監査役(現職)



## 第5号議案 取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の具体的な内容決定の件

当社の取締役の報酬は、平成14年6月27日開催の第20回定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とすご承認をいただいております。かかる報酬額の範囲内において、当社取締役に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てることにつき、ご承認をお願いするものであります。

株式報酬型ストックオプションの付与については、新株予約権の割当てを受けた取締役に対し払込金額と同額の金銭報酬を付与し、当該報酬債権と当該新株予約権の払込金額とを相殺することにより新株予約権を取得させるものであります。ストックオプションとしての報酬額は、新株予約権の割当日において算出した新株予約権1個当たりの公正価値に、割り当てる新株予約権の総数を乗じて得た額となります。

なお、取締役の員数は第2号議案が原案通り承認されますと5名であります。

### 1. 株式報酬型ストックオプションを導入する理由

役員報酬制度の見直しを行い、取締役の報酬と株価の連動性を高めることにより株主の皆様とメリットやリスクを共有することで、当社の取締役に対しこれまで以上に当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を一層高めることを目的とします。

### 2. 株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の内容

#### (1) 新株予約権の総数

各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に割り当てる新株予約権の数は600個を上限とする。

#### (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個あたり1株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）以後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、その他付与株式数を調整することが適切な場合には、合理的な範囲内で調整することができるものとする。

#### (3) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において、ブラックショールズモデルにより算出した1株当たりのストックオプションの公正な評価単価に、新株予約権1個あたりの目的である株式の数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当

社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行又は移転される株式1株あたりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。
- (6) 新株予約権の行使条件  
新株予約権の割当てを受けた者は、当社、当社子会社及び当社関連会社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。  
その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
- (8) その他の新株予約権の内容  
新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集要項を決定する取締役会において定めるものとする。

(ご参考)

なお、本定時株主総会終結の時以降、当社の執行役員に対しても上記の株式報酬型ストックオプションと同内容のストックオプション（新株予約権）を取締役会決議により割り当てる予定です。

また、株式報酬型ストックオプションの権利行使の際には、当社が保有する自己株式（平成24年3月31日現在3,000株）を充当する予定であります。

以 上

## 定時株主総会会場 ご案内図

■会場 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17  
住友不動産原宿ビル1F 「ベルサール原宿」  
電話 03-5413-6177

■最寄り駅

- ・ JR山手線 原宿駅 竹下口 徒歩8分
- ・ 東京メトロ千代田線 明治神宮前駅 5番出口 徒歩9分
- ・ 東京メトロ副都心線 北参道駅 2番出口 徒歩6分

